

中国の対ラテンアメリカ投資に変化：「天然資源」開発から 「新インフラ」と「公共インフラ」への移行

桑山幹夫 *

【要旨】本レポートは、中国のラテンアメリカ・カリブ(LAC)向け貿易、直接投資、開発金融、インフラ・プロジェクト投資契約の観点から、過去 25 年にわたる LAC と中国との通商関係の変遷についての論考である。中国は今世紀に入って LAC 諸国の貿易相手国として、その重要性を着実に高めてきている。今後も、コモディティ中心の LAC の対中貿易の拡大が見込まれる一方で、中国からの輸入の商品構成においてスマートフォン、自動データ処理機械、集積回路、乗用車や部品などの高技術の ICT 商品や自動車の比重がさらに高まると予測される。投融資に関しては、2020 年代初頭まで活発に行われてきた中国の LAC 向け開発金融が枯渇するなか、かつて対外直接投資が一带一路構想(BRI)を支えた金属・鉱物・鉱業開発向けの大型プロジェクトから、グリーンエネルギー、重要鉱物、電気自動車、ICT 機器やデバイス、コンピューティングインフラやフィンテックサービスなど、中国にとって戦略的に重要な「新インフラ」分野へと投資セクターを厳選してきている。インフラ投資契約では、エネルギー分野から公共インフラ(道路、空港、地下鉄、鉄道、港湾、ダム建設など)分野への移行と並行して、エネルギー分野内での化石燃料開発から再生可能エネルギー分野への移行が活発化している。第 II 節では、両地域間の通商関係の変遷を、① 財(モノ)貿易、② 中国の LAC 向け対外直接投資(FDI)、③ 中国の政策銀行による融資、④ インフラ・プロジェクト投資契約に分けて論説する。LAC の対中貿易については、貿易相手国・投資先国別、業種別に考察したうえで、相互貿易の特異性や構造的問題を指摘する。中国の LAC 向け投資・融資については、天然資源開発向け大型プロジェクトから「新インフラ」産業や「公共インフラ」への移行に焦点を当てて分析する。第 III 節では、中国との通商関係の深化が生産性を高めて社会経済格差を是正し、より包括的で持続可能な成長を実現するために、LAC 諸国の「低成長の罫」の脱出に対する中国の貢献度、また中国の対 LAC 関与の今後の展望についても考察する。

キーワード： ラテンアメリカ、対中国貿易、対外直接投資(FDI)、開発金融、インフラ投資

* ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

I. はじめに

中国は、ラテンアメリカ・カリブ（以下 LAC に略称）諸国の貿易相手国として、その重要性を着実に高めてきている。中国は南米で最大の貿易相手国として米国を抜き去った。2000 年以降、中国と LAC 地域との財（モノ）貿易は 35 倍に増加し、一次産品を輸出し、多種多様な製造業品を輸入する「補完」型の対中貿易の拡大が今後も見込まれる。その一方で、中国の LAC 向け投資・融資に変化が生じている。中国開発銀行や輸出入銀行の融資による天然資源開発を中心とする中国の LAC 向け投融資から、クリーンエネルギー、自動車・重要鉱物、ICT やフィンテックなどの「新インフラ」産業に加えて、公共インフラ（道路、空港、地下鉄、鉄道、港湾など）分野へと、中国政府が国内で推進してきた産業分野を対象に LAC 域内においても、中国企業（民間・国有を問わず）による投資活動が活発化してきている。

LAC 諸国がインフラ整備の拡充やクリーンエネルギーへの移行に必要な開発資金の調達で苦戦するなか、経済大国というだけでなく、技術大国としても存在感を高めている中国との関係強化は、LAC 経済に構造転換の機会をもたらすものと期待される。その反面、中国の対 LAC 経済外交には、「補完」型の貿易構造から生じる経済の一次産

品化や非工業化のリスク、公共インフラにおける過度の中国資本依存に対する懸念と債務問題、米中間の覇権争いの影響、環境汚染と地域社会との緊張管理の課題など多くの課題が山積み、期待される構造転換を阻む恐れがある（Radwin 2023）。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が機会あるごとに指摘してきたように、LAC 諸国は低成長の「罌」に陥っており、生産性を高め社会経済格差を是正し、より包括的で持続可能な成長を実現するには、中国のみならず、米国や欧州連合（EU）などの主要貿易相手国・地域との貿易・投資関係の深化、インフラ・プロジェクトの促進、海外からの技術移転が極めて重要であるとの認識が広まっている（ECLAC 2024、2025a）。LAC 地域において、中国はエネルギー資源開発から鉄道、地下鉄、ダムなどの建設、発電・送電、電気通信に至るまで幅広い分野でインフラ・プロジェクトのメジャーなプレーヤーとなった。LAC 諸国に対し、中国はグローバル・サウスを主導する大国として、所得格差、貧困問題、インフラ整備の遅れ、貿易・投資の多様化の必要性など、経済・政治、安全保障上の優先課題の解消に貢献できるとのメッセージを送る狙いがある（Magnotta 2025）。中国は 2025 年 5 月、北京で中国・CELAC 第 4 回閣僚会議を開催し、習近平国家主席はこの場に

において LAC 向けに 90 億ドルの投資信用枠を発表した（桑山 2025c）。

第 2 次トランプ政権下において LAC 地域に対する米国の関税外交や対外援助の将来に対する不安が広がり、経済外交においても LAC での米中間の覇権争いが激化している。国際経済環境が激変するなか、LAC 諸国の中国との貿易・投資の規模、通商関係の変遷や特異性を正確に把握し、それが将来にもたらす相互協力の可能性について理解を深めることは重要となる。本レポートは、過去 25 年にわたる中国・LAC 通商関係について、中国の LAC 向け貿易、投資、融資、インフラ・プロジェクト投資契約の 4 視点から分析するものである。中国の LAC 諸国の「低成長の罌」の脱却に対する貢献度、そして、中国の対 LAC 関与の今後の展望についても考察する。

I. 中国と LAC との貿易・投資関係の変遷

中国と LAC 地域とのつながりは、マニラ・ガレオン船¹による中国とメキシコとの磁器、絹、香辛料の交易を主体とした 16 世紀にさかのぼる。1840 年代には、何十万人もの中国人移民がクーリー（年季労働者）と

してキューバやペルーなどの砂糖プランテーションや銀山で働いていた。その後 1 世紀以上にわたり、中国と LAC 地域との結びつきは中国国内での動乱もあって主に移民に関連したものであった。1972 年にニクソン米大統領が中国を訪問した後、大半の LAC 諸国が毛沢東政権を承認することになるが、経済・政治・文化など多岐にわたって関係強化が図られるのは、2001 年の中国の世界貿易機関（WTO）加盟を待たなければならない。現在、ブラジル、キューバ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラには、大きな中国系移民コミュニティが存在する（Roy 2025）。

中国と LAC 地域との貿易・投資関係は過去 25 年間に大きく変化してきている。その通商関係の道のりは大まかに、① 財貿易の拡大による初期段階、② 中国の LAC 向け対外直接投資（FDI）と中国の政策銀行による融資拡大を基盤とする第 2 段階、③ インフラ・プロジェクト投資に重点を置く第 3 段階、④ 技術・科学協力とイノベーションを伴う投資が増える第 4 段階、を踏んできたとサラサール・シリナックス ECLAC 事

¹ マニラ・ガレオン船は 1565 年から 1815 年にかけて、フィリピンのマニラからメキシコのアカプルコまで、絹、香辛料、磁器などの貴重品を運んだスペインの帆船である。

務局長は指摘する（Salazar-Xirinachs 2024）。

A. 財（モノ）貿易

LAC と中国との財（モノ）貿易は 21 世紀に飛躍的な成長を遂げた。中国が 2001 年に WTO に加盟した後には、中国経済の急成長とそれに伴うコモディティ・ブームに牽引され、中国の対 LAC 貿易は 2023 年までの 22 年間に年率で 31.2% 増加し、その結果、2000 年に 2% に満たなかった LAC 輸出に中国が占める割合が 2023 年に 14% まで上昇した。これは LAC の対世界輸出成長率 9.6% の 3 倍に相当する速さだ。2024 年の中国の対 LAC 貿易額は 5,180 億ドルに達し、2035 年までに 7,000 億ドルを超えとの予測もある（ECLAC 2025a）。

ECLAC（2025a）や SELA（Sistema Económico Latinoamericano）（2024）が近年に発表した報告書によれば、LAC の対中貿易関係の特徴は、次の 7 点に要約される。

- ① 二国間貿易は過去 25 年間で順調に拡大してきている。
- ② 中国は既に南米の最大貿易相手国であり、LAC 全体では米国に次いで第 2 位の貿易相手国である。
- ③ LAC の対中貿易は、基本的に中国に原材料を輸出し、製造業品を輸入する

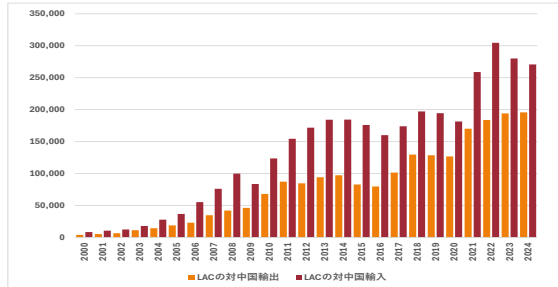
「補完型」の「産業間貿易（inter-industry trade）」な性格を持つ。この貿易形態は特に南米で顕著である。そのため、南米では「輸出の再一次産品化」が進行しているとの懸念もある。

- ④ LAC の対中輸出は、ごく少数の商品に集中する。
- ⑤ 対中輸出では、貿易相手国が少数国に集中する。
- ⑥ ブラジル、チリ、ペルーを除き、LAC 諸国は対中貿易において赤字を抱えており、その赤字額の約 3 分の 2 がメキシコと中米に集中する。近年、南米でも赤字計上国が増えている。
- ⑦ 中国からの製造業品の輸入急増で貿易赤字が拡大している（GDP 比で 5 ～6% に達する国もある）ことから、国内産業の「非工業化（de-industrialization）」に繋がりがねないとの懸念がある。

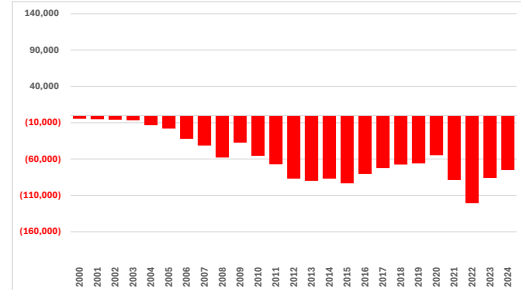
過去 25 年間に LAC33 か国の対中国貿易は順調に伸びている。LAC 側からみた貿易統計でみると、2000 年（対中国輸出：39 億ドルおよび輸入：83 億ドル、合計 122 億ドル）から 2024 年（輸出：1,960 億ドル、輸入：2,710 億ドル、合計 4,660 億ドル）へと 38 倍に驚異的に伸びた。中国側の貿易統計でみると、2025 年までの 10 年間で相互貿易を 5,000 億ドルに拡大することを目指す

図-1：LAC（33）の対中国貿易の推移、対米国・EU・LAC 域内貿易との比較 2000～24 年
（百万ドル、パーセント）

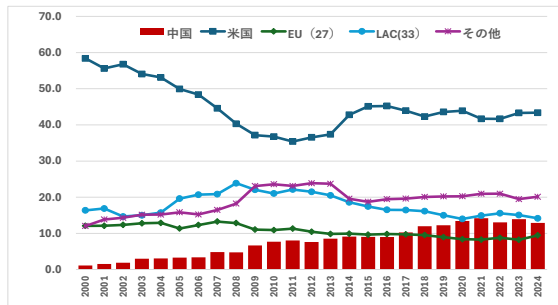
A. LAC の対中貿易（輸出・輸入）
（百万ドル）



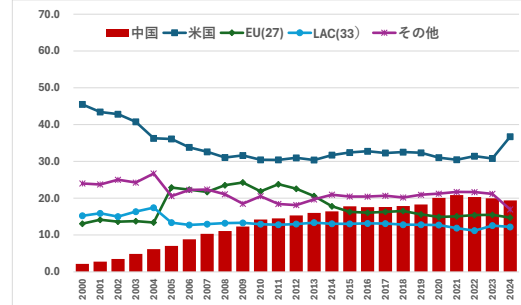
B. LAC の対中貿易収支
（百万ドル）



C. LAC の輸出総額に占める中国の割合
（パーセント）



D. LAC の輸入総額に占める中国の割合
（パーセント）



出所：筆者が International Trade Centre(ITC)のデータベース <https://www.trademap.org/Index.aspx> より作成。

という、習近平国家主席が 2015 年の中国・CELAC フォーラムで掲げた数値目標が期限内に達成された形だ²（図—2A、2B）。とはいえ、2021 年まで順調に伸びていた LAC の対中貿易は、2022 年から減速傾向にあることは否めない。中国が LAC 貿易（輸出＋輸入）に占める割合は 2000 年の 1.7%から 2021 年にピークの 17.6%に達した後、2024

年には 16.0%へと低下した。輸入については、2024 年に前年比で 100 億ドル近く減少した（図—1A）。

LAC の対外貿易における中国の存在感は、2010～19 年および 2020～23 年の両期間で特に高まった。例えば、中国は LAC 対外貿易の 2010～19 年間の増加分（輸出＋

² LAC（33）を自国側（Reporting Country）とし、中国を相手国側（Partner Country）する貿易（通関）統計と、中国を自国とし LAC（33）を相手国とする、統計では、輸出が FOB、輸入が CIF 価格で表示されるため、輸出額、輸入額がおのずと変わってくる。中国側の貿易統計によると、2024 年の中国の対 LAC 輸出は 2,757 億ドル、対 LAC 輸入は 2,404 億ドル、輸出と輸入を合わせた貿易額は 5,160 億ドルに上り、習近平主席が 2015 年に掲げた目標（5,000 億ドル）を達成したことになる。

輸入) の 38%を占めた。このことから、中国が LAC 貿易拡大に大きく貢献していることが分かる。その一方で、LAC の対中貿易が急拡大した影響で、対米貿易や LAC 域内貿易のシェアが低下してきている。対米貿易の停滞は顕著で、米国シェアは 2000～23 年で 52%から 37%に低下した。2019 年以降、中国は EU および LAC 域内貿易を抜き、同地域にとって第 2 位の貿易相手国となった (図—1 C、1 D)。とはいえ、米国を最大貿易相手国とする国は LAC には少なくない (ECLAC 2025a)。さらに、LAC 地域は米国にとって中国や EU を凌ぐ貿易相手国・地域であるが、過去 20 年間に米国の輸出先としての LAC の重要性が高まってきていることはそれほど知られていない³ (桑山 2025b)。中国の対 LAC 貿易の急拡大は米国企業にとっては、LAC 市場シェアの争奪戦の意味合いもある。

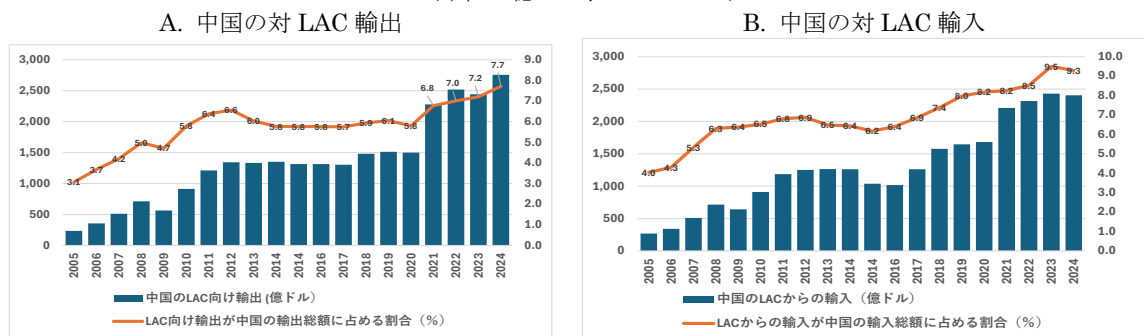
LAC 諸国の対中貿易は輸出⁴と輸入⁵の両側面で伸びているが、輸入の急増により、同地域の輸入に占める中国のシェアが輸出に占めるシェアよりもはるかに大きくなっている。その結果、LAC 地域の対中貿易が大幅赤字を計上することになる。対中貿易の赤字はコロナ禍には縮小したが、2022 年には再び 1,000 億ドルを超えた (図—1B)。メキシコの対中貿易赤字は、その他の LAC 諸国と比べてかけ離れて大きいことに着目したい。メキシコは、2020～23 年に対中国貿易で年平均にして 926 億ドルの赤字を計上したが、ブラジル、チリ、ペルーの 3 か国が対中貿易で黒字を計上したこともあって、最終的には LAC 地域全体の赤字幅 (年平均) は 899 億ドルまで縮小した (ECLAC 2025a)。

³ 2024 年の統計では、米国の対 LAC 貿易は、輸出 (5,340 億ドル) と輸入 (6,640 億ドル) とを合わせて 1 兆 1,980 億ドルに達した。米国の輸出の 26%が LAC 向けであると同時に、同地域は米国の主要輸入先でもあり、米国の総輸入の約 20%を LAC から調達している。時系列でみると、LAC33 か国が米国の輸出総額に占める割合が 2005 年の 21%から 2024 年に 26%まで上昇している。米国の輸入額においても LAC のシェアは同期に 17%から 21%まで伸びた (桑山 2025b)。

⁴ LAC の対外輸出総額に占める中国の割合が 2000 年の 1%から 2023 年には 14%に増加し、同期間に輸出額で 50 倍に増加した。中国は 2020 年以降、LAC 輸出で LAC 域内貿易と EU を上回る第 2 位の市場に成長する。米国の LAC 輸出占有率は、2021～23 年に僅かに回復するものの、2000 年の 59%から 2023 年には 44%に低下した。LAC 域内市場の LAC 輸出占有率は、2008 年の 20%から 2023 年に 14.2%まで低下した。LAC 諸国の輸出に占める EU のシェアも低下している (図—1 C、1 D)。

⁵ 時系列でみると、中国が LAC 輸入に占める割合が 2000 年の 2.3%から 2023 年に 20.0%まで上昇している。2015 年に中国は LAC の第 2 位の輸入先国となり、LAC 域内および EU からの輸入を上回った。LAC 域内輸入と対 EU 輸入のシェアは 25 年間にわずかに低下したが、特に米国の落ち込みが大きく、米国シェアは同期間に 49.5%から 30.5%に低下した。一方で、中国からの輸入は 32.5 倍増加した。LAC 域内輸入額は 3.7 倍、米国からの輸入の伸びは 2.3 倍に過ぎない (図—1 C、1 D)。

図-2：中国の貿易統計からみた対 LAC 貿易の推移 2005～24 年
(単位：億ドル、パーセント)



出所：筆者が International Trade Centre(ITC)のデータベース <https://www.trademap.org/Index.aspx> より作成。

中国側の貿易統計からみても、貿易相手国・地域としての LAC 地域の重要性が高まっていることが分かる。中国の対 LAC 輸出は、2005～24 年の 20 年間に年率で対世界輸出の 9%を大きく上回る 14%の高率で伸びた。中国の LAC からの輸入も同期間に対世界輸入の 8%を超えて 12%伸びた。その結果、中国の輸出総額に占める LAC の割合が 2024 年に 7.7%まで上昇した(図-2A)。特に、2021 年以降の伸びが著しい。輸入の場合、LAC の占有率は 9.3%まで伸びている(図-2B)。中国統計からみても、中国は対 LAC 貿易で黒字を計上しており、その黒字幅は拡大傾向にある。

貿易急拡大の結果、LAC 地域で中国の貿易相手国としての重要性が高まっている。現在、中国は、ブラジル、チリ、パナマ、ペルー、ウルグアイにとって最大の輸出先国であり、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、

チリ、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーにとっては最大の輸入先国である。2020～23 年の輸出・輸入合計額でみると、米国は LAC32 か国のうち 16 か国で、LAC 域内が LAC 11 か国、中国が LAC4 か国(ベネズエラ、ブラジル、チリ、ペルー)で、それぞれ、最大貿易相手国となっている。中国の LAC 貿易占有率の伸びを国別に 2000～09 年と 2020～23 年の 2 期間で比較すると、アンティグア・バーブーダとバハマに限り中国シェアが縮小している。他の 30 か国では中国のシェアが急拡大しており、特にブラジル、ペルー、チリでその拡大幅が大きい(ECLAC 2025a)。

LAC の対中貿易には、貿易相手国が少数の国に集中するという構造的な特異性がある。つまり、LAC の中国向け輸出の 93%が南米産(ブラジル 51%、チリ 22%、ペルー 10%)に集中しているのが現状だ。メキシコ

表—1：LAC (33) の対中国貿易の商品構成（輸出・輸入別）2022～24 年平均
上位 15 品目リスト（HS4 桁）
（単位：10 億ドル、パーセント）

A. 中国向け輸出品目

上位 15 品	HS4桁 コード	商品名	金額 (10億ドル)	当該品が対中国 輸出総額に占め る割合 (%)
1	'2603	銅鉱（精鉱を含む）	385.0	20.5
2	'1201	大豆（割つてあるかないかを問わない）	361.6	19.2
3	'2601	鉄鉱（精鉱及び焼いた酸化鉄鉱を含む）	223.2	11.9
4	'2709	石油及び歴青油（原油に限る）	201.6	10.7
5	'0202	牛肉（冷凍したものに限る）	97.2	5.2
6	'7403	精製銅又は銅合金の塊	74.4	4.0
7	'4703	化学木材パルプ（溶解用のものを除く）	51.3	2.7
8	'0306	甲殻類（生鮮、冷蔵、冷凍、乾燥、塩蔵し又は塩水漬け）	42.4	2.3
9	'2836	炭素（カーボンブラックその他の形態の炭素）	42.0	2.2
10	'0809	あんず、さくらんぼ、桃、プラム及びスロー（生鮮のものに限る）	24.3	1.3
11	'2616	貴金属鉱（精鉱を含む）	21.8	1.2
12	'7202	フェロアロイ	18.0	1.0
13	'2607	鉛鉱（精鉱を含む）	17.7	0.9
14	'1701	甘しや糖、てん菜糖及び化学的に純粋なしよ糖（固体のものに限る）	17.3	0.9
15	'2301	肉、くず肉、魚又は甲殻類、軟体動物、水棲無脊椎動物の粉、ミール及びペレット	16.1	0.9
		その他	284.8	15.2
	合計	全品目	1,878.6	100.0

B. 中国からの輸入品目

上位 15 品	HS4桁 コード	商品名	金額 (10億ドル)	当該品が輸出 総額に占める 割合 (%)
1	'8517	電話機（スマートフォン及び携帯回線網用その他の無線回線網用）	209.5	7.0
2	'8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット	93.5	3.1
3	'8703	乗用自動車（10人以下の人員の輸送用の自動車）	88.5	3.0
4	'8541	半導体デバイス（例えば、ダイオード、トランジスタ及び半導体ベースの変換器）	67.0	2.2
5	'8708	自動車の部分品及び付属品	66.7	2.2
6	'8473	計算機部分品及び付属品	65.4	2.2
7	'8542	集積回路	56.9	1.9
8	'8504	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	54.3	1.8
9	'2933	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る）	47.8	1.6
10	'4011	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る）	43.5	1.5
11	'3808	殺虫剤、殺鼠剤、殺菌剤、除草剤	37.4	1.3
12	'8544	電気絶縁をした線、ケーブル	35.9	1.2
13	'7210	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品	34.7	1.2
14	'8524	フラットパネルディスプレイモジュール	33.9	1.1
15	'8536	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ）	33.6	1.1
		その他	2,012.3	67.5
	合計	全商品	2,980.9	100.0

出所：筆者が International Trade Centre(ITC)のデータベース <https://www.trademap.org/Index.aspx> より作成。

が 6%、中米はわずか 0.8%、カリブ地域は 0.9%に過ぎない。一方で、中国からの輸入は輸出ほど地理的に集中していないが、メキシコのシェアが 38%と高く、ブラジル（21%）、チリ（9%）と合わせると 3 か国で 68%となる。輸入におけるメキシコのシェアが高いため、メキシコ貿易で大幅な赤字が生じることになる。

LAC の対中国貿易の商品別構成も集中化する特徴がある。LAC 諸国の対中貿易の品目別構成を LAC（33 か国）の貿易統計「輸出統計品目表（HS）4 桁項レベル」でみると、LAC 地域の対中輸出（2022～24 年

平均）が銅鉱石・精鉱（HS2603）、大豆（1201）、鉄鉱石・精鉱（2601）、原油（2709）、精製銅・銅合金（7403）、冷凍牛肉（0202）の 6 品目だけでも輸出総額の 68%を占めており、対中輸出の商品集中度が極端に高いことが分かる。上位 15 品目リストに顔を出す品目の大半は一次産品であり、対中輸出が急増した現時点でも、コモディティ依存の輸出構造は変わっていない（表－1A）（Rosales and Kuwayama 2012）。

対中輸出とは対照的に、LAC 諸国の中国からの輸入に商品の多様化が進んでいる。上位 6 品目のシェアは 20%、上位 15 品目

合わせても 32%のみで、対中輸入は商品集中度が低い。上位 15 輸入商品リストには、スマートフォン (8517)、自動データ処理機械 (8471)、集積回路 (8542)、半導体デバイス (8541) など、ITC 関連分野の商品が多い。乗用車 (8703) や部品 (8708) など、中国が積極的に LAC で市場開拓を図ってきたハイテク分野での進出が際立つ⁶(表 1 B)。まさに、一次産品を輸出し、製造業品を輸入する「産業間 (inter-industry)」貿易⁷の色彩が強いのが LAC の対中貿易の大きな特徴である (Rosales and Kuwayama 2012)。

LAC の対中国輸出がコモディティに集中する一方で、中国からの輸入は技術集約度が異なる多種多様な製造業品⁸で構成されており、対中国貿易における「前方関連 (forward linkages)」での付加価値が「後方関連 (backward linkages)」⁹を上回っているのが現状だ¹⁰。安価な中国からの製品によって地元産業が弱体化するとの指摘もある (ECLAC 2023)。中国の全食品輸入の 3 分の 1 が LAC 地域から調達されており、LAC 地域の対中輸出供給を多様化し、商品付加価値を高めていくうえで、食品分野を有望視する見方もある (ECLAC 2025a)。

⁶ 25 年前 (2006~08 年) と比較すると、以前は自動データ処理機械 (8471)、フラットパネルディスプレイ部品 (8529)、電子式計算機部品 (8473)、電話機 (8517)、受信機器、録音装置または音声再生装置 (8525) に加えて、旅行用バッグ・スーツケース (4202)、モーターサイクル (8711)、履物 (6402) など、生産工程が労働集約的な製造業品が多かったが、近年では、ハイテクで付加価値が高い製品へと移行してきていることが分かる。

⁷ 「産業間貿易 (inter-industry trade)」とは、例えば、農産品と自動車などの製造業品との間のように、異なる産業に属する財を交換する貿易を指す。一方で、「産業内貿易 (intra-industry trade)」とは、自動車を輸出しつつ同時に輸入する、同一産業内で似たような財を相互に輸出入する貿易を指す。

⁸ 中・高技術集約的商品 (middle- and high-technology intensity products) が LAC 地域から中国への輸出に占める割合は、2003 年に 10%を超える水準であったが、2018 年以降には 5%にまで低下した。一方で、中国からの中・高技術集約的商品の輸入は 2003 年以降一貫して 60%を超えている (ECLAC 2025a)。

⁹ グローバル・バリューチェーン (GVC) における「前方関連」とは、自国の産業が生産した財・サービスが、他国で最終的に「中間投入」として使われる割合を示す。よって、自国が一次産品輸出に特化し、それらの商品が他国で製造業品の中間財と使用されれば、「前方関連」度が高くなる。一方で、「後方関連」とは、海外の産業が生産した財・サービスが自国で「中間投入」として使われる割合を示す。特に、製造業品輸出を中心とする経済では、海外からの自国への輸入需要で創出された総付加価値のうち、海外からの中間財の付加価値の割合が高いことから、後方関連度も高くなる。

¹⁰ 2003~22 年には、LAC 域内 12 か国の製造業品の見かけの消費 (国内生産+輸入-輸出と定義) に占める中国からの輸入品の割合が 1.6%から 13.1%に増加した。一方で、域内生産による見かけの消費に占める割合は同期に 69.2%から 50.1%に低下した (ECLAC 2023)。LAC 地域から中国に輸出される商品構成が一次産品に偏る反面、中国からの輸入が製造業品であることから、LAC と中国との貿易で創出された付加価値でみると、「前方関連 (forward linkages)」が「後方関連」を上回っている。LAC 地域で生産された農業、畜産業、水産業、鉱業製品の付加価値の 5 ドルのうち、1 ドル分が中国に輸出されている。木材と紙においても前方関連の度合いが平均を上回る (ECLAC 2023)。

2024年現在、中国はチリ(2005年締結)、コスタリカ(2009年)、エクアドル¹¹(2023年)、ニカラグア¹²(2024年)、ペルー(2009年)と自由貿易協定(FTA)を結んでいる(ECLAC 2025a、SELA 2024)。中国とホンジュラスは、2023年7月からFTA交渉を開始し、2024年2月にはFTAの早期実現と、両国間の貿易関係の深化を目的とする、「早期収穫アレンジメント」に合意している¹³。中国とのFTAが増えるなか、協定の包括度はFTAによって異なる。2000年代に入って締結されたチリ、ペルー、コスタリカとの二国間FTAは、財(モノ)貿易の関税軽減・撤廃に焦点を当てた、従来の「浅い(shallow)」FTAとは異なり、WTOの貿易ルールに、サービス、投資、知的財産権などの新しい分野を加えた、「深さ(depth)」を持つ、包括的FTAとなっている(Rosales and Kuwayama 2012)。

ウルグアイとのFTA交渉は現在、その他のメルコスール加盟国の反対もあって頓挫状態にある。ホンジュラスとニカラグアの場合、台湾に代わり中国との国交樹立がFTA交渉の切掛けとなった(Orbach 2024)。パナマと中国のFTA交渉は、フアン・カルロス・バレラ大統領(2014~19年)の訪中を受けて2018年に開始されたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の勃発により停滞した。しかし2022年、ラウレンティノー・コルティソ大統領が交渉再開の意向を示した。

B. 直接投資(FDI)

中国の対外直接投資(FDI)の動向を投資先国・地域別で正確に把握することは難しく、LAC向けFDIについても幾つかの統計

¹¹ エクアドルは2023年5月に中国とFTAを締結した。中国とはFTAを締結するが米国とは結んでいない、ラテンアメリカ諸国で唯一の国となった。しかし、米国は依然としてエクアドルの最大の貿易相手国であり、2023年の二国間貿易総額は165億ドルに達した。中国・エクアドルFTAは2024年2月、エクアドル国民議会で批准された。ラファエル・コレア前大統領(2007~2017年)率いる「市民革命党」が中国製品輸入によりエクアドル産業の競争力が低下する懸念を表明し反対する一方で、賛成派議員は発展と雇用創出の期待を理由に挙げた。このFTAにより輸出の99.6%が優遇貿易の対象となる。エクアドルと中国の合意は、2022年に両国間で締結された債務再編協定に続くもので、中国が2025年までにエクアドルに対し14億ドルの債務救済を提供することを前提にしている(Orbach 2024)。

¹² 2023年8月に調印されたこのFTAは、2024年1月に発効した。ニカラグアが中国と国交を樹立してから2年余りでの実現である。ニカラグアは商品の71%を中国へ無関税で輸出できるようになった。ニカラグアがドミニカ共和国・中米自由貿易協定(CAFTA-DR)に参加しており、米国は依然として同国最大の貿易相手国である(Orbach 2024)。

¹³ ホンジュラスのシオマラ・カストロ大統領は2023年3月、台湾に代わって中国との国交樹立を決断した。同年6月には中国がホンジュラス産バナナ・コーヒー・エビの輸入を承認し、7月にはFTAの交渉が開始された(Orbach 2024)。

上の制約¹⁴があることはよく知られている。本レポートでは、ラテンアメリカ・カリブ学術ネットワークが 2017 年以降毎年発表する、「ラテンアメリカ・カリブ地域における中国の OFDI モニター」（以下 Monitor と略称）の年次報告をもとに、ECLAC（2025a）、SELA（2024）、インターアメリカン・ダイアログの最近の研究（Myers et al. 2024）に言及しながら、中国の LAC 向け FDI の動向とその特徴について考察する¹⁵。Monitor は、対外直接投資（FDI）とインフラ・プロジェクト投資契約は区別して投資動向を分析している。

中国の世界対外直接投資は 2005 年以降、流入（中国への投資）と流出（中国による海外投資）共に増加、世界の主要投資国へと変貌した。中国の FDI は、1978 年から始まった「対外開放政策」¹⁶を経て、2001 年の WTO 加盟、2013 年からの「一帯一路構想（RBI）」、近年には人民元（RMB）の国際化を目指す

政策、によって推進されてきた。中国の世界向け FDI が急増するなか、LAC 地域は中国 FDI の主要投資先となりつつある。アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）とヘリテージ財団が共同で集計する「CGIT（中国グローバル投資トラッカー）」によると、中国の投資先を 2023 年末の時点で地域別に見ると、中国の世界 FDI の 30%がアジア地域向けである。アフリカ（21%）、中東・北アフリカ（17%）が続く。LAC 地域は主要投資先として 4 位（15%）に位置付ける。近年、中国の米国向け FDI が急減しているが、その背景には米国の海外投資関連法による様々な投資障壁があると考えられる。一方で、中国の欧州向け FDI は近年に急増しており、2023 年の投資額は米国向け FDI の 9 倍に上る（SELA 2024）。

LAC 向け FDI を投資国・地域別で見ると、長期にわたり米国が最大の投資国であり、次に欧州連合（EU）（ルクセンブルクと

¹⁴ FDI の場合、多くの投資懸案が既存の外資系企業の買収向けのため、国際収支に直接投資流入として計上されないことがある。第 2 に、中国企業の FDI の一部がルクセンブルク、オランダやケイマン諸島などの第三国を経由しており、公式統計では中国企業による投資額が過小評価される。第 3 に、中国企業の投資のかなりの部分がインフラ・プロジェクトの投資契約を通じて行われており、FDI には該当しないケースが少なくない（ECLAC 2025a、Dussel Peters 2025a）。

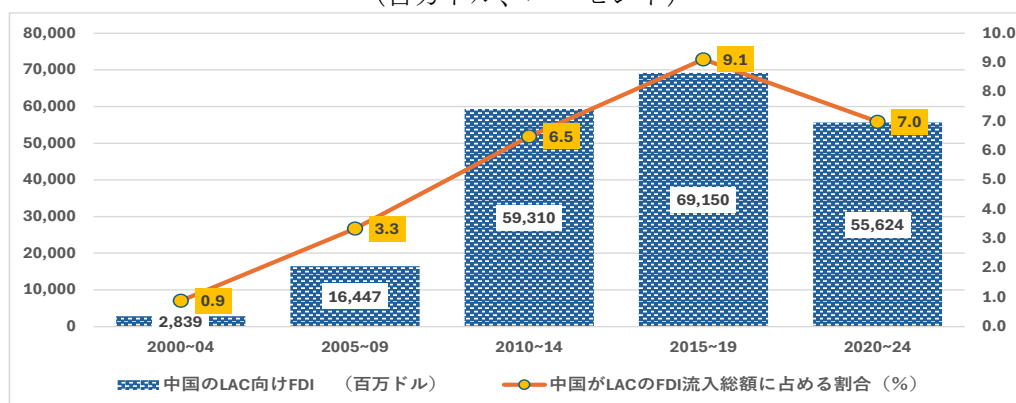
¹⁵ 一般公開されている主な中国の LAC 向け FDI のデータベースとして、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）とヘリテージ財団が共同で集計する「CGIT（中国グローバル投資トラッカー）」および「Monitor プロジェクト」が挙げられる。各データベースについては SELA（2024）が詳しい。

¹⁶ 1978 年に始まった「改革開放（Reform and Opening-up）」と呼ばれる経済改革を経て、中国は閉鎖経済から開放経済へ、計画経済から市場経済へ、農村社会から都市社会へと 3 つの転換を特徴とする長い変革の道を歩み始めることになる。世界最多の人口を抱える国で起きたこの 3 重の政策転換は、世界経済全体に影響を及ぼさざるを得なかった。2001 年の WTO 加盟以降、中国は世界経済のグローバル化そのものに影響を与えるに至っている（SELA 2024）。

オランダを除く)と LAC 経済を基盤とするラテンアメリカ企業による域内向け FDI が続く (ECLAC 2025b)。米国や EU と肩を並べるほどの規模ではないが、2010 年ごろから中国の LAC 向け FDI が伸びてきている。中国企業は国有・民間を問わず、LAC 地域で FDI 活動に携わってきており、2000～24 年の 25 年間に事業件数で 678 件、累計で 2,034 億ドルの投資を行い、71 万人の雇用を生み出した (Dussel Peters 2025a)。

や EU、LAC 域内からの流入動向との関係で、LAC 地域の FDI 流入総額に占める中国シェアが過去 10 年間に低下している。その結果、2015～19 年に 9% (2010 年の 14% が過去最高) だった中国の対 LAC・FDI 占有率が 2020～24 年に 7% まで低下した (図-3)。2024 年には 5% まで下降し、2012 年以来の最低水準となった (Dussel Peters 2025a)。このように、中国の LAC 向け FDI 額は近年は急増していない。LAC の FDI 流入総額に占める中国のシェアが上昇してきているわけでもない。

図-3：中国の LAC 向け FDI の推移、金額と総額に占める割合 2000～2024 年
(百万ドル、パーセント)



出所：Dussel Peters (2025a) より、筆者作成。

中国の LAC 向け FDI の動向を過去 25 年間でみると、2000～04 年の 5 年間 (28 億ドル) から 2005～09 年 (164 億ドル)、2010～14 年 (593 億ドル)、2015～19 年 (692 億ドル) へと拡大した後、2020～24 年 (556 億ドル) に僅かだが減少した (図-3)。米国

ここで、中国の LAC 向け FDI の形態が時間と共に変わってきている点を注視したい。過去 25 年間における中国の LAC 向け FDI 形態の変化として、① 合併・買収 (M&A) 投資から新規 (グリーンフィールド

ド) 投資への転移¹⁷、② 投資企業として国有企業から民間企業への穏やかな移行¹⁸、③ 投資受入国の多様化、④ 投資先分野としての鉱業・鉱物・石油やガスなどの非再生可能エネルギー開発から「新インフラ産業」¹⁹への移行、の4点が挙げられる。(Dussel Peters 2025a, ECLAC2025a)。これらの要因が相互作用したことで、世界から LAC に流入する FDI 総額に中国が占める割合が低

下してきていると考えられる (ECLAC 2025a)。

LAC 向けの FDI 流入総額に占める中国の割合が徐々に低下している要因として、金属・鉱物・鉱業や石油・ガスなどの天然資源開発分野から再生可能エネルギーや重要鉱物の開発、電気自動車 (EV) などの「新インフラ」²⁰産業へと、投資先セクター業種が変化してきていることが挙げられる²¹

¹⁷ M&A 対グリーンフィールド投資の比率は 2010～14 年に金額ベースで 76%対 24%であったが、2020～24 年に 49%対 51%に逆転した (Dussel Peters 2025)。しかし、近年になっても LAC の電力発電・送電 (ユーティリティ) 業は M&A 形式を採る場合が多いとされる。例えば、2020 年に中国三峡集団 (China Three Gorges) の子会社である中国長江電力 (China Yangtze Power) は、首都リマ市の南側およびその周辺地域に電力を供給するペルー最大のユーティリティ企業であるルス・デル・スルの買収計画を発表した。この FDI により、中国長江電力はサンタテレサ I ダムの建設に関与し、サンタテレサ II、ルクッラ、ルタ発電所の建設にも携わったインランド・エナジー社の株式を取得した。また、中国三峡集団は、ペルーのチャグッラとサンガバン III ダムの株式も保有している。チリでは、中国南方電力網 (Southern Power Grid) が 2018 年に電力送電会社トランセレクの株式を取得、国家电网は 2019 年に電力販売会社チルキンタ・エネルギア、2020 年にはチリ最大の電力会社 (CGE : Compañía General de Electricidad) を買収した。2018～23 の 5 年間でみると、発電と送電関連の FDI (16.9 億ドル) は、FDI 件数の 74%を占めた (Myers et al. 2024, Roy 2025, Gonzalez Jauregui 2024)。

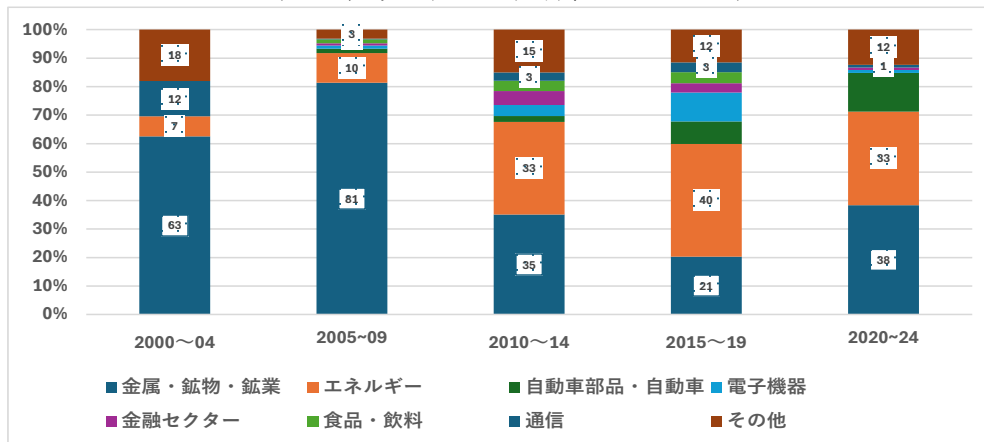
¹⁸ 中国の LAC 向け FDI の特異性として、国有企業の優位性が挙げられる (Dussel Peters, 2025a)。2010～14 年では、中国の LAC 向け FDI の 86% (金額ベース) が国有企業、14%が民間企業によるものであるが、その比率が 2020～24 年に 61%対 39%まで減少した (ECLAC2025a)。

¹⁹ 中国の「第 14 次 5 年計画 2021～25 年」に盛り込まれた「新インフラ(New Infrastructure)」という表現は、他の中国の政策文書にも顔を出す。例えば、2022 年の第 20 回党大会で取り上げられた「新工業化」とも関連しており、「情報化、都市化、農業近代化」の実現を指すものと考えられる。「新インフラ」と「新都市化」はどちらも、中国共産党が 2035 年までに実現を目指す「中国式現代化」を象徴する用語と理解できる (Myers et al. 2024)。

²⁰ 中国政府による「新インフラ」の定義は曖昧だが、5G、データセンター、人工知能、インダストリアルインターネット、超高压送電、電気自動車、再生可能エネルギー、都市インフラなどに言及されることが多い。上海の新聞は、「新インフラ」の優先分野を読者に覚えやすくするため、「A」は人工知能、「B」はブロックチェーン、「C」はクラウドコンピューティング、「D」はビッグデータ、「E」は新エネルギー、「F」は無人工場、「G」は 5G、「H」は超高压送電、「I」はインダストリアルインターネットに相当するとしている (Myers et al. 2024)。

²¹ 投資先セクターをより詳しくみると、2005～09 年に中国の LAC 向け FDI 総額の 91%を占めた天然資源 (金属・鉱物・鉱業およびエネルギー) の割合が 2020～24 年に 71 %まで低下している。一方で、製造業の割合が 2010～14 年の 9%から 2020～24 年の 24%に上昇した。製造業では、自動車・自動車部品向けの FDI が 2020～24 年に大きく伸びた。また、国内市場志向のサービス部門も 2010 年以降に活発化しており、2015～19 年に中国の LAC 向け FDI の 28%を占めた (ECLAC 2025a)。

図－4：中国の LAC 向け FDI の推移、投資先業種別、2000～2024 年
(FDI 総額に占める割合、パーセント)



出所：Dussel Peters（2025a）から筆者作成。

（ECLAC 2025b、Myers et al. 2024）。従来の主要投資セクターであった金属・鉱物・鉱業分野が中国の対 LAC・FDI 流入総額に占める割合は 2005～09 年の 81% から 2020～24 年には 38% に半減した。エネルギー分野のシェアは 2000～04 年の 7% から 2020～24 年には 33% に上昇するという状況下で、同分野で再生可能エネルギー関連の事

業が増えている²²。製造業では、中国の自動車および自動車部品向け投資が盛んで、2020～2024 年には同地域における中国の FDI の 14% を占めるまで伸びた（図－4）。

さらに、中国企業は LAC 地域において主に米国市場への輸出志向が強い業種でその存在感を高めている²³。例えば、2020～24

²² 2000～24 年に LAC 諸国でエネルギー分野において行われた中国企業による 99 件の FDI 事業について詳しくみると、再生可能エネルギー関連分野への進出が著しい。中国の対 LAC エネルギー分野 FDI の 51% が再生可能エネルギー分野に向けられ、2020～24 年には 59% まで上昇した。2009 年までの FDI 事業はすべて非再生可能エネルギー関連であったが、それ以降、再生可能エネルギーの割合は上昇している。2024 年の時点で、再生可能エネルギー関連の事業件数は 70 件に上り、総額は 330 億ドルを超え、3 万人余を雇用した。特に、再生可能エネルギー分野の躍進が著しい。2000～24 年には、中国三峡集団（CTG）、中国電力建設集団（PowerChina）、シノハイドロ・コーポレーション（中国水利水电建設集団）、ソーラーレバー（Solarever）社、トリナソーラーエナジー（Trina Solar Energy）社が主な投資企業として挙げられる（ECLAC 2025a）。

²³ 米国市場と密接に関連するセクターで存在感が高まっている。例えば、自動車分野では、中国企業が 2020～24 年に発表された対 LAC・FDI 額の 23% を占めており、米国企業の 21% を上回っている。中国企業は電子部品分野でも最大の投資国であり、2020～24 年に発表されたプロジェクト額の 34% を占める。一方、輸出の 81% が米国市場向けである民生用電子機器分野では、中国企業が発表したプロジェクト額の 14% を占める（ECLAC 2025b）。

年の 5 年間でみると、中国企業による同地域で発表した 340 億ドルの FDI プロジェクトのうち、75%が財輸出品を生産するセクターが占めており、そのうち 200 億ドルが製造業セクター向けの投資であった (ECLAC 2025b)。特に、太陽光パネル、電池、EV は「新三大輸出品」と呼ばれる、中国企業が世界的に優位な地位にある分野での中国企業の LAC 進出が際立つ。中国は世界の太陽光パネル輸出の 80%以上、リチウム²⁴電池輸出の 50%、EV 輸出の 20%を占めている (Lewkowicz 2024)。中国企業にとって、LAC や世界各地域への直接投資は、国内の過剰能力を輸出することで、経済の非効率性に対処する狙いもある。インフラ投資に強い国家电网 (State Grid Corporation of China) や中国電力投資集団 (State Power Investment Corporation : SPIC) などの中国の大手国有企業は、中国

の過剰生産力の解消を支援するため、ビジネス機会として、ブラジルなどでインフラ・プロジェクトを推進してきた (Myers et al. 2024, Hua and Dvorak 2023)。

「新インフラ」産業への移行に伴い、LAC 地域内での被投資国ランキングも徐々に変化してきている²⁵。中国の LAC 向け FDI の最大の受入国はブラジルで、2000~24 年の 25 年間の年平均流入額が 26 億 7,800 万ドルとなり、中国の LAC 向け FDI 総額の 33%を占めた。だが、2015 年以降、ブラジルのシェアは 30%に低下する。一方で、2020~24 年には、アルゼンチン (20%)、ペルー (18%)²⁶、メキシコ (17%) がシェアを大幅に伸ばしてきている (ECLAC 2025a, Dussel Peters 2025a)。チリ²⁷は 2017 年以降、投資先として存在感を高めている。エクアドルに対する FDI も近年増加傾向にある。いずれにせよ、ブラジルが依然

²⁴ 中国は近年、「リチウム・トライアングル」諸国と呼ばれるアルゼンチン、ボリビア、チリにおけるリチウム生産への投資に注力している。この 3 か国は、電気自動車やバッテリーに不可欠な鉱物であるリチウムの既知埋蔵量の約半分を保有している (Roy 2025, 桑山 2023)。

²⁵ 被投資国別でみると、その低下傾向が顕著となる。ブラジルは最大の被投資国であり、2000~24 年の年間の FDI 平均額は 26 億 7,800 万ドルであった。次いでペルー (14 億 6,000 万ドル)、メキシコ (9 億 9,000 万ドル)、アルゼンチン (9 億 7,800 万ドル) が続く。ベネズエラへの FDI は同期間で年間平均わずか 1 億 2,900 万ドルに留まった。2000~04 年には FDI の 55%がブラジル向けであったが、2020~24 年には 31%に低下した。直近の 2020~24 年には、アルゼンチン (20%)、ペルー (17%)、メキシコ (17%)、チリ (7%) が中国からの FDI を積極的に受け入れている (Dussel Peters 2025a)。

²⁶ ペルーへは主に同国の鉱業部門への投資と、2019 年に完了した 30 億ドル規模のチャンカイ港湾プロジェクトによるところが大きい (Myers et al. 2024)。

²⁷ チリのリチウムは国際投資家の関心を集めており、中国の天齊リチウム (Tianqi Lithium) はチリの鉱業コングロマリット SQM の株式 25%を保有している。中国の投資企業はこれまでチリにおける発電・送電プロジェクトに加え、少数ではあるが農業関連の取引にも関心を示してきた。鉱業と電力への投資は、中国の対チリ FDI 残高の 90%以上を占めている (Myers et al. 2024)。

として最大の投資先国である点は変わらない。

ICT 関連の FDI と並んで、EV 産業への投資が 2022 年に急増し、総額 22 億ドルに達した。計 5 件に及ぶ投資案件は同年の中国の LAC 向け FDI 総額の 35%を占めた (Myers et al. 2024)。BYD、Beiqi Foton Motor (北汽福田)、グレート・ウォール・モーターズ (長城汽車)、チェリー・オートモビル (奇瑞) などの中国自動車メーカーは、ブラジルやメキシコ市場を中心に EV 販売を幅広く展開し、地元での生産を開始、または計画中である²⁸ (Bradstock 2025)。ブラジルではエタノールハイブリッド車の生産も行っている中国企業もある。BYD は単独で 2025 年 7 月からブラジルのカマサリ (バイア州) 工場でドルフィンミニ・モデルの生産を開始した²⁹。年間 15 万台の電気自動車とハイブリッド車生産を目指す。マ

ナウスでのリチウム電池駆動バスの生産はすでに始まっている (Liang 2024)。

精密機械や医療機器などの「ハイエンド」製造業投資は、主にメキシコとブラジルで活発で、コロンビア、エクアドル、チリでも比較的小規模だが投資が伸びてきている。中国による対 LAC 医療機器投資は、新規 FDI により、コロナ禍やそれ以降にこれら 5 か国で行われてきた。中国の医療機器メーカーであるシノバック社は 2017 年以降、ハイエンド医療機器投資の 26%を占めている (Myers et al. 2024)。

ICT 分野では、華為技術 (ファーウェイ) 社をはじめとする中国の主要テクノロジーサプライヤーが機器販売などの従来の事業基盤を超えて、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーにおいて、データセンター、クラウドコンピューティング、その他のサービスへと急速に事業を拡大している。ファーウェイは、新たに建設

²⁸ グレート・ウォール・モーターズ (GWM) はブラジル、サンパウロ近郊の工業都市イラセマポリスにある旧メルセデス・ベンツ工場を買収した。同工場は高級車販売の低迷により 2021 年に生産活動を停止していた。2025 年 8 月 15 日、GMW は、ラテンアメリカ初のこの自動車工場を正式に開設した。ルラ大統領が式典に出席した (Yang 2025)。一方、BYD は数年にわたる販売不振を受けてフォードのブラジル工場を買収した。奇瑞汽車はブラジル企業カオアと提携し、中部ゴイアス州で自動車生産を開始した (Bradstock 2025)。

²⁹ 当初、2025 年 3 月から生産が開始される予定であったが、労働者が「奴隷状態」に匹敵する環境で就労されているとして、ブラジル当局が BYD の工場建設を一時停止した経緯がある。BYD はブラジルでも事業基盤を拡大している。2015 年にサンパウロに工場を設立し、電気バスのシャーシを生産している (Liang 2024)。2023 年、BYD はメキシコに年間約 15 万台の車両を生産し、1 万人の雇用を創出する工場を建設する計画を発表した。しかし 2025 年 7 月、トランプ関税などにより国際経済の不透明感が高まるなか、同 EV メーカーは計画を中止する発表した (Bradstock 2025)。

されるコンピューティング施設に電力を供給するための再生可能エネルギー発電の開発も進めている。米国は、「デジタルスタック」（ネットワークインフラ、デバイス、アプリケーション、コンテンツ、ガバナンス）全体にわたる中国投資への過度の依存に対して警告を発しており、相互運用性の必要性を強調する（Myers et al. 2024, Carrelli 2024）。

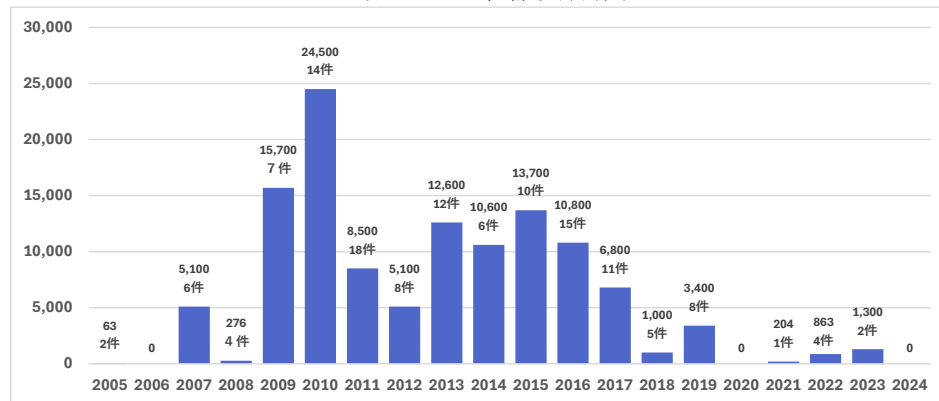
また、食料など経済安全保障と深く関連する投資部門でも、中国が着目するイノベーション分野へと投資先を変えてきている。中国が LAC でこれまで重視してきた農業分野は依然として中国企業にとって重要な投資先ではあるものの、当初みられた食料生産に重点を置いた投資から近年には農業企業の買収が増えている（ECLAC 2025a）。中国の LAC 向け FDI は「量」からハイテク分野を軸とする「質」重視の投資形態へと変化してきている。

C. 開発融資

ボストン大学グローバル開発政策センターが集計する中国の LAC 向け融資データベースによると、2005～24 年に LAC 地域で 1,200 億ドルを超える 133 件の国家間（LAC 政府および国有企業向け）の融資案件があった（1 件当たりの平均融資額は 9 億 500 万ドル）。金額にして、前述の中国の LAC 向け FDI 累計額（2,034 億ドル）の約 5 割に相当する。融資金融機関として中国開発銀行（China Development Bank）および中国輸出入銀行（Export-Import Bank of China）が中国の対 LAC 融資を独占してきた。これらの政策銀行はそれぞれ融資総額の 81%（983 億ドル）、18%（220 億ドル）を占めた（Myers and Ray 2023）。両政策銀行からの融資は 2010 年に 245 億ドルのピークに達し、2009～16 年の 7 年平均で 127 億ドルとなった。ピーク時には、これらの政策銀行による融資額は、世界銀行と米州開発銀行（IDB）を合わせた額を上回った。それ以降、中国の政策開発銀行からの融資は急減し、2021～23 年の平均融資額は 4 億 7,000 万ドルに留まった³⁰（Myers and Ray

³⁰ コロナ禍の影響、そして中国政府が開発銀行の機能と優先部門の見直しを行ったことを受け、2015～20 年に LAC 地域では CDB と Ex-Im Bank からの融資が急減した。2019 年～22 年には、LAC に向けて両行から合計 29 億ドルの融資があった（Ray and Myers 2024）。2022 年には、両行がブラジルとカリブ諸国を中心に合わせて 8 億 1,300 万ドルの新規融資を行った。CDB がブラジル銀行に 5 億ドルの長期融資を行った。カリブ地域については、Ex-Im Bank がスコットランド地区道路改修プロジェクトのためにバルバドスに 1 億 2,100 万ドルの優遇融資を行った。ガイアナについては、道路プロジェクトや 48 件の橋梁建設を

図－5：中国の政策銀行による対 LAC 融資の推移、2005～24 年
(百万ドル、融資件数)



出所：Inter-American Dialogue, Chinese Loans to Latin America and the Caribbean Database (<https://thedialogue.org/china-latin-america-finance-databases>) より筆者作成。

2023、Ray and Myers 2024、Gonzalez Jauregui 2024)。2020 年および 2024 年には、両政策銀行からの LAC 向け融資は記録されていない（図－5）。

融資先を国別でみると、2005～23 年にはベネズエラが最大の被融資国で、対 LAC 融資の 49%を占めた。ブラジル（27%）、エクアドル（10%）、アルゼンチン（6%）が続いた。言い換えれば、ベネズエラとブラジルが中国の LAC 向け融資の 76%を受けたことになる。時系列でみると、ベネズエラは 2010～14 年に対 LAC 融資の 71%を担ったものの、2015 年の中国開発銀行による融資が最後となった。対照的に、2015 年以降、

ブラジル向け融資の割合が増加した。セクター別でみると、エネルギー分野が最大で、2005～23 年に全体の 32%を占めた。ただし、エネルギー分野のシェアは 2005～09 年の 52%から 2015～19 年には 37%、2020～23 年にはゼロに大幅減少した（Myers and Ray 2023）。

かつての中国と LAC 地域との原油や天然資源を担保とする大型融資が復活する兆しは近年にはみられない。政府融資は減少するが、LAC 地域の公共入札に参加する中国・国際コンソーシアム融資を介して、LAC 諸国の交通インフラ整備、産業高度化など、中国の外交路線と被融資国の開発目標とを

含む大型インフラ整備計画の一環として東海岸道路プロジェクト第 2 期のための 1 億 9,200 万ドルの優遇融資があった。2023 年には、CDB からエネルギー、インフラ、鉱業部門でブラジル向けの 13 億ドル融資が行われた（Ray and Myers 2024）。

関連づける小規模融資は中国の開発金融によって引続き行われる可能性はある (Ray and Myers 2024)。

上記の公的金融機関に加えて、中国の「5大商業銀行」³¹である中国工商銀行 (ICBC)、中国銀行 (BOC)、中国農業銀行 (ABC)、中国建設銀行 (CCB)、交通銀行 (BoCom) は、中国や LAC 企業を対象とするシンジケート・ローンに参加している。中国の商業銀行は LAC 地域ではシンジケート銀行として参加することが多いため、それら銀行による融資額の推計は難しいとされるが、中国の5大商業銀行は2007～21年にLAC地域において、62件の融資に参加していることが分かる (図-6A)。LACでのこれら商業銀行の活動は2007年に始まっているが、BRIが開始されて以降、大幅に拡大された³²。特に2015～20年に融資が活発化した。中国の商業銀行は政策銀行と同様に LAC

地域のエネルギー (石油・ガス、送電線設備)、交通・運輸 (道路、空港、公共交通、地下鉄、鉄道、港湾)、鉱業 (銅やその他の鉱山資源開発) で活動しているが、商業銀行によるエネルギー融資のうち、再生可能エネルギー事業がかなりの部分を占めている (図-6B)。政策銀行とは対照的に、中国の商業銀行は太陽光や風力エネルギー関連プロジェクトにも注力してきた (Myers and Ray 2021)。

LAC 地域での中国商業銀行の最大の融資先はアルゼンチンである³³。2007～16年でみると、融資総額の50%がアルゼンチンに集中した (図-6C)。特に中国工商銀行 (ICBC) は、2011年にスタンダード・バンク・アルゼンチンの経営権を取得して以来アルゼンチンでのプレゼンスが高まった。さらにブラジル³⁴ (13%)、ペルー、チリ (そ

³¹ 中国の5大商業銀行は、それぞれ国有化の度合いは異なるものの、いずれも中国政府が株式の過半数を所有している。中国は1995年の商業銀行法の制定により、これらの銀行業務のさらなる商業化を図ることになる。これにより、中国農業開発銀行 (ADBC)、中国開発銀行 (CDB)、中国輸出入銀行 (Ex-Im Bank) の3政策銀行は、主に中国の経済政策やその他の政策目標を支援することを目的としており、これらの政策銀行は商業銀行とは区別される。

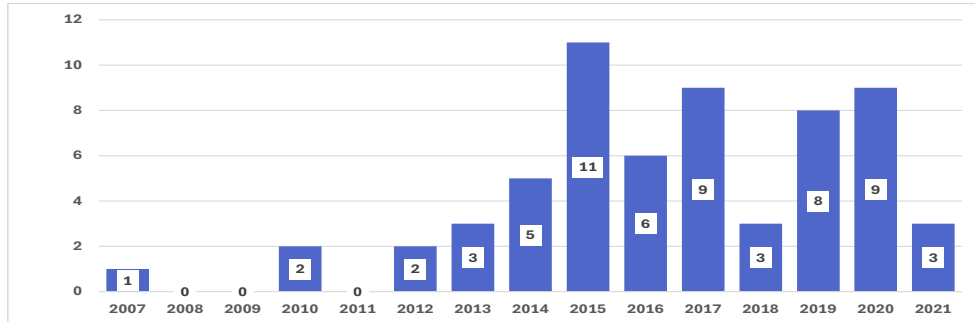
³² 現在、LAC33か国のうち23か国がBRIに参加している。大半のLAC諸国が2018年か、あるいは2019年にBRI参加を果たしている (桑山 2025c)。

³³ 2007～21年の15年間で、アルゼンチンは中国商業銀行から36件の融資を受け入れた。融資先業種は、インフラ (交通・運輸) 部門でのブエノスアイレス地下鉄向け輸出信用供与 (ICBC) から、エネルギー (水力発電) 部門でのラ・バランコサ・コンドル断崖ダム (ICBC、BOC)、エネルギー (再生可能) 部門でのブラガド発電所 (ICBC)、コルティ風力発電所 (ICBC)、鉱業 (その他) 部門におけるロマ・ネグラ事業など、多岐にわたる (Myers 2021)。これらの事業の大半はターンキー契約を採ることが多い (SELA 2024)。

³⁴ ブラジルでは2007～21年に、① 2015年、エネルギー (水力発電)、ジュピア・イルハ・ソルテイラダム (ICBC)、② 2015年、インフラ (運輸を除くその他)、ヴァレマックスリース (ICBC)、③ インフラ (その他)、海事設備リース (ICBC)、④ 2015年、インフラ (その他)、E190 航空機リース (ICBC)、

図－6：中国の5大商業銀行によるLAC向け融資の推移（ローン件数）、
産業別、被融資国別 2007～21年

A. ローン件数



B. 産業別

エネルギー ①	36
石油・ガス	19
再生可能エネルギー	6
水力発電	5
その他	4
送電	2
インフラ ②	17
交通・運輸	10
その他	7
鉱業 ③	7
その他	5
銅	2
その他 ④	2
合計 (①+②+③+④)	62

C. 被融資国別

アルゼンチン	36
ブラジル	9
ペルー	4
チリ	4
エクアドル	3
メキシコ	2
コロンビア	2
ベネズエラ	1
ホンジュラス	1
合計	62

出 所： Inter-American Dialogue, China-Latin America Finance Databases
<https://thediologue.org/china-latin-america-finance-databases>, China-Latin America
 Commercial Loans Tracker、から筆者作成。

れぞれ 9%) と続き、これら 4 か国だけで中国商業銀行からの融資総額の 81%を占めた。特に、ICBC からの融資が多く、2007～22 年には商業銀行による融資総額の 3 分の 2 を占めた (SELA 2024, Myers and Ray 2023)。2022 年、中国銀行 (BOC) は 3 行からなる

シンジケートの一員としてペトロブラスに 125 万ドルを融資し、同年に、コロンビアの グルーポ・エネルヒア・ボゴタへの融資参加している (Myers and Ray 2023)。

⑤ 2016 年、エネルギー (再生可能エネルギー)、イトゥヴェラヴァ太陽光発電所 (中国銀行)、⑥ 2017 年、インフラ (交通・運輸)、 サンルイス港拡張 (ICBC)、⑦ 2017 年、エネルギー (石油・ガス)、ペトロブラス債務ファイナンス (中国建設銀行)、⑧ 2020 年、エネルギー (石油・ガス)、エネバ事業 (中国建設銀行)、⑨ エネルギー (送電)、ブラジル電力セクター救済 (交通銀行、中国建設銀行) の 9 件の融資がある (Myers 2021)。

商業銀行に加えて、「新開発銀行（New Development Bank (NDB) : BRICS 銀行）」などの多国間金融機関も近年に対 LAC 融資を拡大している。ブラジルは 2022 年に NDB から 10 件ものソブリン融資を受けた。アジアインフラ投資銀行（AIIB）も、ブラジルのミナスジェライス州で再生可能エネルギープロジェクトとして、ミナスジェライス開発銀行に 1 億ドルを融資した。エクアドルもコロナ禍で民間中小企業の流動性制約に対処するため 2022 年に AIIB から融資を受けた（Myers and Ray 2023）。

中国系銀行は通常、柔軟な金利設定を伴う貿易条件付融資を軸とし、融資額に見合う商品（石油、ガス、鉱物など）を担保することで融資リスクを軽減できる。したがって、西側諸国の銀行と比較すると中国系銀行は借入国の内政や財政問題に介入することなく、LAC 諸国に対して有利な条件を提供できるとの見方もある（ECLAC 2025a）。しかし、こうした開発金融による大型インフラ・プロジェクトについては、債務不履行による「債務の罠」のリスク回避のため、債

務条件の再交渉を求める LAC 諸国も少なくない³⁵（Myers and Ray 2023）。港湾設備や電力供給網といった国内インフラ基盤が中国企業の管理下に置かれることは、国家安全保障上のリスクであるとの指摘も少なくない（Roy 2025）。

D. インフラ・プロジェクト投資契約³⁶

中国の LAC 向けインフラ投資に関するデータベース（Monitor of Chinese Infrastructure in Latin America and the Caribbean）によれば、中国のインフラ・プロジェクト投資を理解する上で少なくとも 5 つの要素に注目する必要がある（Dussel Peters 2025b）。

第 1 に、近年に減少傾向にある FDI とは異なり、2005～24 年に LAC 地域でインフラ・プロジェクトが順調に伸びてきている点である。中国は過去 20 年間に LAC 地域で 294 件の 1,290 億ドルのインフラ・プロ

³⁵ ベネズエラは 2005 年以降、中国による同地域向け開発金融総額の最大シェア（44%）を占めてきたが、同国は地域内でいち早く中国と融資の条件調整に着手した国の一つでもある。中国は元本返済の猶予期間設定や融資期間の延長により、返済問題に対応してきた。スリナム、エクアドル、コスタリカ、アルゼンチン、ガイアナとでも債務再編が試みられた（Myers and Ray 2023）。

³⁶ 「インフラ・プロジェクト」は、クライアントとサプライヤーの間で締結される契約（通常は入札プロセスによるが、直接指名による場合もある）を通じて提供されるサービスであり、所有権はクライアントに帰属するものとする（Dussel Peters 2025b）。インフラ・プロジェクトの定義は、資金調達方法に関わらず、対外直接投資（FDI）とは区別される。

表—2：LAC 地域：中国のインフラ・プロジェクト件数、投資額および創出雇用数
2005～24 年

(単位：件数、百万ドル、人)

期間	インフラ・プロジェクト数	金額 (百万ドル)	雇用者数 (従業員数)
2005～09	11	1,603	21,367
2010～14	49	26,049	170,833
2015～19	88	39,267	363,543
2020～24	146	62,137	397,521
2005～24	294	129,057	953,264

出所：Dussel Peters (2025b)から筆者作成。

プロジェクトを実施し、95 万人超の雇用創出³⁷に貢献した(表—2)。前述の中国の LAC 向け FDI (2005～24 年) (2,034 億ドル) のおよそ 3 分の 2 に相当する金額である。プロジェクト件数および投資金額が 2020 年から大幅に伸びてきている。

第 2 に、中国の LAC 向けインフラ・プロジェクト(金額ベース)の 92%が公営企業³⁸によるものである。雇用者数からすると、民間企業による雇用ははるかに多いものの、

民間企業によるプロジェクトの伸び率も近年に鈍化してきていることも確かだ。中国の民間企業は、公営企業に比較して、より労働集約的な事業に携わる傾向が強いと言われる。この点は、中国の対 LAC インフラ・プロジェクトを評価するうえで重要である。

第 3 に、中国の LAC 地域におけるインフラ・プロジェクトの投資先を国別でも、少数国に集中するのではなく、多様化している点がある。2005～24 年の 25 年間に、

³⁷ 契約プロジェクトなどに関する雇用は、中国人労働者と現地労働者の双方で構成される(Dussel Peters 2023)。特に、初期建設段階においては中国人労働者に依存するケースが多く、プロジェクトが竣工し運営段階に入ると、現地労働力の雇用が増加する傾向にあるとされる。また、中国人労働者と現地労働者の比率は、産業、請負業界の形態、被投資の雇用市場によって異なってくる。LAC におけるインフラ・プロジェクト 1 件当たりの雇用者数は、2015～19 年にかけては 4,131 人であったが、2020～24 年には 2,723 人に減少した(Dussel Peters 2025b)。中国商務部によれば、2024 年 1 月～11 月間に、海外に派遣された労働者は 35 万 8,000 人に達し、前年同期比で 5 万人増加した。契約プロジェクト派遣労働者は 13 万人、労働協力派遣労働者は 22 万 8,000 人であった。2024 年 11 月末時点で、海外で働く中国人労働者は 58 万 2,000 人であった(MOFCOM 2024)。

³⁸ 2005～24 年でみると、LAC 地域では中央政府系企業が公共部門でのインフラ・プロジェクトの 98%を占めた。その他に、地方自治体系の公営企業など、少数の公営企業もインフラ・プロジェクトを実施している(ECLAC 2025)。

中国のアルゼンチン向けインフラ・プロジェクトは金額にして 291 億ドル (36 件) に上り、中国の LAC 向けプロジェクト投資額の 23%、件数の 12%を占めた。次いでブラジル (196 億ドルで投資額の 15% : 37 件で 15%)、エクアドル (97 億ドルで 8% : 33 件で 8%)、ベネズエラ (92 億ドルで 7%、11 件で 7%)、コロンビア (85 億ドルで 7% : 16 件で 7%) となっている。投資金額と件数は比較的少ないが、ボリビア、ペルー、ジャマイカでのインフラ投資も存在する。直近の 2020~24 年に限ってみると、アルゼンチンは投資額に占める割合が 27%に拡大、ブラジル (16%)、チリ (11%)、メキシコ (10%) も各々の投資シェアを高めた。雇用創出の面では、ブラジルが最多で、2005 年から 2024 年の間に 21 万人超の雇用を創出している。次いで、メキシコの 17 万人、エクアドルの 11 万人、アルゼンチンの 96 万人、コロンビアの 84 万人となっている (Dussel Peters 2025b)。

第 4 に、中国の LAC 向けインフラ・プロジェクトの業種別構成が大きく変わってきている点である (Dussel Peters 2023、2024、2025b)。投資先業種を時系列でみると、2005~09 年にはエネルギー分野が投資総額の 76%を占めたが、2020~24 年には 28%まで減少した (エネルギー分野における雇用者数は大きく縮小した)。一方で、交通・

運輸 (道路、空港、公共交通、地下鉄、鉄道、港湾を含む) 分野が急拡大し、2020~24 年にはインフラ・プロジェクト全体の 64%を占めた。インフラ投資全体でエネルギー投資が減少するなか、再生可能エネルギーおよび非化石エネルギー分野の存在感が高まっており、2005~24 年の 20 年間でエネルギー投資全体の 53%を占めた。中国の LAC 向け FDI で投資が急拡大する ICT 関連分野でのインフラ投資は、金額、投資件数共に少ない (Dussel Peters 2025b)。

第 5 に、中国の LAC 向け FDI と同様に、インフラ・プロジェクトの大半が少数の上場企業によって担われている点がある。2020~24 年での主要企業による投資額でみると、中国交通建設公司 (CCCC)、中国電力建設公司 (PowerChina)、中国鉄道建設公司 (CRCC)、中国国家電網公司 (SGCC)、中国石油天然気集团公司 (CNPC) の 5 大企業が、600 億ドルを超える 90 件のインフラ・プロジェクトを実施し、42 万 6,000 人の雇用を創出している。これら 5 社が LAC 地域のインフラ・プロジ

エクト総額に占める割合は、2010 年以降高まってきている³⁹。

中国のインフラ・プロジェクトがもたらす LAC 経済への影響は大きい。ペルーのチャンカイ港のような港湾インフラ投資は、ペルーやその近隣国だけでなく、南米全体の貿易ロジスティクスを大幅に改善する可能性がある。だが、LAC における中国のインフラ・プロジェクトは環境、労働問題などについて、地域および国レベルで議論や討論の的となっているケースもある。第 2 次トランプ政権は、米州の安全保障に支障が生じるとして、中国のインフラ・プロジェクト、特に BRI に加盟する国々に対して反発を強めている (Dussel Peters 2025b)。

LAC 地域は、公共インフラやクリーンエネルギー転換に向けてのインフラ整備に巨額投資を必要とし、中国企業はこれからも重要な役割を果たすと期待されている。中国企業による技術移転と人材育成に向けた取り組みが期待される。中国企業は現地企業と共同でインフラ投資を実施することで被投資国の投資規制、労働事情、現地の特異性を徐々に理解するようになった、と LAC

中国側の学習効果の重要性を指摘する専門家もいる (Dussel Peters 2025a、Lewkowicz 2024)。だが、現地の能力向上を伴わずに中国への過度な依存を看過することには慎重な姿勢を示す LAC 政府もある。また、中国投資が活発化するエネルギー、鉱業、リチウム採掘などの分野においては環境保全への配慮が必要となる。新規投資は地域社会との摩擦にもつながりかねない。中国企業には、政府、企業、そして市民社会団体との対話が不可欠となる (Lewkowicz 2024)。

III. おわりに

第 2 次トランプ政権は LAC 諸国に対し、不法移民の国外追放、追加関税、合成麻薬やテロ集団対策、中国の封じ込め、重要鉱物やエネルギー対策を軸とする経済安全保障のための「ディール外交」を展開しているが、この保護主義的で反多国間的な外交姿勢は、中国がこれまで進めてきた貿易・投資関係の強化と巨額のインフラ資金の供与に国家主権の尊重および不干渉主義とをかみ合わせた独自の「パートナーシップ外交」とは対照的なものと言える (桑山 2025c)。トラン

³⁹ これら 5 社は LAC 地域で 90 件のインフラ・プロジェクトに携わってきた。2005～24 年には、LAC 地域全体のインフラ・プロジェクト額の 47%、雇用者数の 45%を占めた。直近の 2020～24 年には金額で 41%、雇用者で 56%を占めた。上位 5 社のうち 3 社 (Powerchina、SGCC、CNPC) は、水力発電、送電線、各種パイプラインなど、エネルギーインフラを専門としており、残り 2 社 (CCCC および CRCC) は、道路、港湾、空港、鉄道といった交通関連を得意とする (Dussel Peters 2025b)。

プ政権が自国第一主義アジェンダを推し進めるなか、中国の習近平主席は LAC 地域とこれまで以上に緊密に連携していく姿勢を見せている。

2014 年 7 月に習近平主席と LAC から 16 人の首脳が出席したブラジルでのサミット会議で発表された「第 1 次中国・LAC 協力 5 か年計画（2015～19 年）」は、10 年間で相互貿易（輸出・輸入）額を 5,000 億ドル、LAC 地域における中国の FDI 累積高を少なくとも 2,500 億ドルに拡大することを目標として掲げた。コロナ禍の影響で一時的に落ち込むことはあったが、2024 年の貿易額と投資額は驚くほど同計画の目標値に近いものとなった。とはいえ、LAC の対中貿易には、輸出の大半が少数の輸出国によること、コモディティー主体の貿易構造、拡大する LAC 諸国の貿易赤字、など LAC 諸国と中国が取り組むべき課題が残されていることは否めない。

投資・融資に関しては、中国の政策金融機関からの対 LAC 融資が枯渇状態に近いのに対して、中国企業は近年、グリーンエネルギー、重要鉱物、電気自動車、LAC 域内で

も開発が進む ICT 機器やデバイス、コンピューティングインフラやフィンテックサービスなど、中国にとって戦略的に重要な分野を厳選して直接投資を推進してきている。インフラ・プロジェクト投資契約については、交通・運輸（道路、空港、公共交通、地下鉄、鉄道、港湾を含む）や再生可能エネルギー分野が急拡大し、投資先セクターが多様化してきている。

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によれば⁴⁰、LAC 諸国は「低成長の罠」に陥っており、潜在成長力を高めて、これまでの成長路線の方向性を変えていくことが同地域の最優先課題となっている。一次産品輸出に頼る生産構造の転換を図り、生産性を高めて実質賃金の上昇をはかることで、より包括的で持続可能な成長が実現できる。そのためには、米国、中国、EU などの主要貿易相手国・地域との貿易・投資関係の深化、インフラ投資の拡充が極めて重要となってくる。中国との通商関係の強化が LAC 諸国の社会・経済格差の是正、生産構造の改革、持続可能で包摂的な経済成長の推進にどのように貢献できるのか、

⁴⁰ ECLAC（2025a）によれば、LAC 地域は 3 つの「開発の罠」に直面していると指摘している。一つは成長能力の低さ、もう一つは経済社会格差と社会的流動性の低さ、そして三つ目は制度的能力とガバナンス面の脆弱性である。したがって、LAC 諸国が抱える主要な優先課題は、経済・社会・環境の三側面の政策による大規模な生産構造の変革を通じて、成長の方向性を活性化・転換し、より強固で持続可能なものとし、かつ包摂的かつ持続可能な成長を実現することである。

LAC 諸国が陥っている「成長の罠」からの脱出のカギとなりうるのか、中国との協力体制の真価が問われることになる。

2025 年 5 月 13 日に北京で開催された第 4 回中国・CELAC 閣僚会議において、人民元建ての 90 億ドルの信用枠および LAC 地域への新たなインフラ投資を発表したことで、習近平主席は中国の開発金融源としての役割を再確認しただけでなく、人民元をドル主導の国際通貨論理に代わるものとして位置づけた (Magnotta 2025)。中国が CELAC とで打ち出した新たな政策枠組みは、中国にとって戦略的経済優先事項へのシフトを反映したものであり、それに基づいて LAC 地域との政治的・社会的関係も大幅に広がっている (Lazarus 2025)。これは、中国政府が掲げる自国経済と国際競争力の強化の目標と一致する (桑山 2025c)。

中国とのさらなる経済関係の強化は、LAC 諸国の脱炭素化、デジタル化、グローバルバリューチェーン参加形態の高度化を支援する可能性を秘めている。再生可能エネルギーや観光分野のインフラ・プロジェクトなど、地域の生産構造の変革努力を支えるような活動に対し、中国の政策銀行や民間銀行からの融投資拡大の手段を地域全体で模索していくことも重要となる (ECLAC (2025a))。投資促進のため、中国

企業に対し地域の規制・社会環境・ビジネス枠組みに関する相互理解を深め、LAC 当局者やサプライヤーに中国の基準・運営プロセスに関する最新情報の提供など、近年蓄積された経験に基づく、新たな投資・融資サイクルを促進していくことが望まれる。双方の商工会議所、公的機関、大学からの支援が期待される。世界で最もグリーンエコノミー化が進むとも言われる LAC 地域の脱炭素化の推進力の一つとして貢献し、LAC 地域の「成長の罠」の脱却に繋がることを期待したい。

中国は、LAC 地域にとって米国に次ぐ第 2 の貿易相手国であると同時に、インフラ格差が大きい LAC 諸国にとってインフラ整備の重要な資金源でもある。中国との過大な依存関係に警戒する国もあるが、CELAC や RBI の枠組みのなかで、貿易と投資の拡充を図ろうとする中国に惹かれる国は LAC 地域には少なくない。トランプ関税の交渉結果によっては、中国経済が急減速する可能性もあるので、中国国内で過剰生産能力が拡大し、世界でこれまで構築してきたグローバルバリューチェーンの分断がさらに進めば、LAC を含めた第三市場との貿易・投資関係の多様化を加速させることが中国政府にとっては重要となる。トランプ政権による中国の封じ込め策は、商品

によっては、LAC 諸国には「漁夫の利」となる。

LAC 諸国の中国、米国、EU との通商関係は、国際経済を取り巻く地政学的な緊張をも考慮したものでなくてはならない。LAC 諸国にとっての大きな課題として、こうした地政学的緊張を現実的な方法で乗り切ることがある。どちらかの味方をしなければならぬような状況を可能な限り回避しなければならない。LAC 諸国は、中国・

米国・EU と協力しながらビジネス機会を増やし、米・中・欧系企業による先端技術の移転やインフラや戦略部門への投資の促進を図りたい。LAC 諸国にとって重要なのは、多国間主義、紛争の平和的解決にコミットした、現実的でありながらも慎重な貿易・投資策を維持していくことであろう。世界の自由で開かれた貿易規範に相反することなく、貿易・投資関係を多角化・多様化させ、LAC 地域の成長と生産構造を改善するための政策を進めていかなければならない。

参考文献

英語・西語文献

Bradstock, Felicity (2025), “China Races to Dominate Latin America’s EV Market”, oilprice.com August 17.

<https://oilprice.com/Energy/Energy-General/China-Races-to-Dominate-Latin-Americas-EV-Market.html>

Carrelli, Teresa (2024), “5G auctions in Latin America do not veto Huawei as requested by Washington”, Universidad de Navarra, May 16.

<https://en.unav.edu/web/global-affairs/las-subastas-de-5g-en-latinoamerica-no-vetan-a-huawei-como-pedia-washington>

Dussel Peters, E. (2023). “Monitor of Chinese Infrastructure in Latin America and the Caribbean 2023”, Academic Network for Latin America and the Caribbean.

_____(2024). “Monitor of Chinese Infrastructure in Latin America and the Caribbean 2024”, Academic Network for Latin America and the Caribbean.

_____(2025a). “Monitor of Chinese OFDI in Latin America and the Caribbean 2025”, Latin America and the Caribbean Academic Network on China.

_____(2025b). “Monitor of Chinese Infrastructure in Latin America and the Caribbean 2025”. Academic Network for Latin America and the Caribbean.

ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) (2023), International Trade Outlook for Latin America and the Caribbean, 2023: Structural change and trends in global and regional trade: challenges and opportunities (LC/PUB.2023/16-P), Santiago.

_____(2024). *Development Traps in Latin America and the Caribbean: Vital Transformations and How to Manage Them*, Santiago (LC/SES.40/3-P/-*).

_____(2025a). *Relations between Latin America and the Caribbean and China: areas of opportunity for more productive, inclusive and sustainable development* (LC/TS.2025/16).

_____(2025b), La Inversión Extranjera Directa en América Latina y el Caribe, 2025 (LC/PUB.2025/7-P).

Gonzalez Jauregui, J. (2024), “Inversiones y financiamiento oficial chino para el desarrollo en proyectos energéticos: desafíos de cara al future” en Soto, Sergio Rivero y Priscilla Villegas Arce (cordinadores), *China y America Latina y el Caribe: Relaciones multidimencionales y multinivel* (2024), FLACSO y Cátedra China Contemporánea, Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales. Costa Rica, Mayo.

Hua, Sha and Phred Dvorak (2023), “China’s Massive Green Energy Spending Is Causing A Global Glut”, Climate Change dispatch, November 13.

<https://climatechangedispatch.com/chinas-massive-green-energy-spending-is-causing-a-global-glut/>

Lazarus, Leland (2025), “How China Is Seeking Dominance in Latin America”, Americas Quarterly, June 10.

<https://www.americasquarterly.org/article/how-china-is-seeking-dominance-in-latin-america/>

Lewkowicz, Javier (2024), “How is Chinese investment in Latin America changing?”, Dialogue Earth, July 18.

<https://dialogue.earth/en/business/how-is-chinese-investment-in-latin-america-changing/>

Liang, Annabelle (2024), “Brazil shuts BYD factory site over 'slavery' conditions”, BBC News, December 24. <https://www.bbc.com/news/articles/c8xj9jp57r2o>

MOFCOM (Ministry of Commerce, People’s Republic of China)(2024), “Brief Statistics of China’s Overseas Labor Service Cooperation, from January to November 2024.

https://english.mofcom.gov.cn/Statistics/ForeignTradeCooperation/art/2025/art_33ab9f0a6e1948baa7ac4c9bb0e38c50.html

Magnotta, Fernanda (2025), “China Doubles Down on Latin America”, Americas Quarterly, May 15. <https://www.americasquarterly.org/article/china-doubles-down-on-latin-america/>

Margaret Myers (2021) “China-Latin America Commercial Loans Tracker,” Washington: Inter-American Dialogue.

Myers, Margaret, Ángel Melguizo, and Yifang Wang (2024), ““New Infrastructure: Emerging Trends in Chinese Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean”, CHINA-LAC REPORT, Inter-American Dialogue, January.

Myers, Margaret and Rebecca Ray (2021), “Shifting Gears: Chinese Finance in LAC, 2020”, CHINA-LAC REPORT, Inter-American Dialogue and Boston University Global Development Policy Center, February.

Myers, Margaret and Rebecca Ray (2023), “At a Crossroads: Chinese Development Finance to Latin America and the Caribbean 2022”, CHINA-LAC REPORT, Inter-American Dialogue and Boston University Global Development Policy Center, March.

Orbach, Jon (2024), “Explainer: China's Free-Trade Agreements in Latin America”, as-coa.org, February 15.

<https://www.as-coa.org/articles/explainer-chinas-free-trade-agreements-latin-america>

Radwin, Maxwell (2023), “Chinese investment continues to hurt Latin American ecosystems, report says”, Mongabay.com, February 28.

<https://news.mongabay.com/2023/02/chinese-investment-plagues-latin-american-ecosystems-report-says/>

Ray, Rebecca and Margaret Myers (2024) "Chinese Loans to Latin America and the Caribbean Database," Washington and Boston: Inter-American Dialogue and Boston University Global Development Policy Center.

Roy, Diana (2025), “China’s Growing Influence in Latin America”, Council on Foreign Relations, June 6.

<https://www.cfr.org/backgrounder/china-influence-latin-america-argentina-brazil-venezuela-security-energy-bri>

Rosales, Osvaldo and Mikio Kuwayama (2012), China and Latin America and the Caribbean: Building a strategic economic and trade relationship, *Libros de la CEPAL*, No. 114, Santiago, Chile.

Salazar-Xirinachs, José Manuel (2024), “Iniciativa de la Franja y la Ruta y las oportunidades para la transformación productiva de América Latina y el Caribe”, Palabras de inauguración de José Manuel Salazar-Xirinachs, en el Seminario Internacional en Estudios de China Contemporánea, 29 de mayo de 2024, San José, Costa Rica.

SELA (Sistema Económico Latinoamericano y del Caribe) (2024), La relación entre América Latina y el Caribe con China: Apuntes para una Agenda de Desarrollo, Caracas, Venezuela, Agosto.

Yang, Gao (2025), “Chinese EV manufacturers gain strong foothold in South America”, China Daily Global, September 9.

<https://global.chinadaily.com.cn/a/202509/09/WS68bf81b7a3108622abc9f9c6.html>

日本語文献

桑山幹夫（2023）、「ラテンアメリカは強固な重要鉱物サプライチェーンを築けるか（下）：リチウム産業を中心に」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』 ILAC2023-11、11月。

_____（2025a）、「トランプ 2.0 の「ディール外交」に振り回される ラテンアメリカ（上）：移民危機が貿易制裁の標的に」、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ILAC2025-2、4月。

_____（2025b）、「トランプ 2.0 の「ディール外交」に振り回される ラテンアメリカ（下）：合理性を欠く相互関税には泰然たる姿勢で」、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ILAC2025-4、6月。

_____（2025c）、「第 2 次トランプ政権下で激化する中国とのラテンアメリカにおける覇権争い：地政学的観点から」、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ILAC2025-7、9月。